

目 次

1 調査概要	3
2 調査結果概要	4
3 集計結果	8
① 属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	9
(3) 家族構成	10
(4) 家族の状況	11
(5) 働き方	12
(6) 居住年数	13
(7) 居住形態	14
(8) 居住地区	15
② 調査結果	16
(9) 居住地域での生活の満足感	16
(10) 満足している理由	17
(11) 満足していない理由	18
(12) 外出を諦めたことの有無	19
(13) 外出を諦めた理由	20
(14) 最も利用する交通手段	21
(15) 最も利用する交通手段利用頻度	22
(16) 2番目に利用する交通手段	23
(17) 2番目に利用する交通手段利用頻度	24
(18) 3番目に利用する交通手段	25
(19) 3番目に利用する交通手段利用頻度	26
(20) 最も頻度が高い外出目的	27
(21) 最も頻度が高い外出目的頻度	28
(22) 2番目に頻度が高い外出目的	29
(23) 2番目に頻度が高い外出目的頻度	30
(24) 3番目に頻度が高い外出目的	31

(25) 3番目に頻度が高い外出目的頻度	32
(26) 「お住まいの地域」の範囲	33
(27) 「お住まいの地域」でのお付き合い	34
(28) 「お住まいの地域」での困りごとに手伝うか	35
(29) 手伝える範囲	36
(30) 手伝える範囲(報酬や対価あり)	37
(31) 手伝えない理由	38
(32) 困りごとの相談先	39
(33) 困りごとについて、どこから情報を得るか	40
(34) 困りごとを抱える人を支援するために必要と思うこと	41
(35) 地震や風水害の被害を広めないために日頃から取り組むこと	42
(36) 住民や地域団体が主体となり取り組むべきこと	43
(37) 住みやすいまちのために取り組むべきこと	45
4 自由記述	47
(38) 地域福祉についてのアイデア・提案・意見	47
(39) 立川市のキヤッチフレーズ	78
5 巻末資料	

アンケート調査票

福祉圏域の区分と主な地域資源

1 調査概要

(1) 調査目的

地域生活の現状や課題、地域での支えあいの状況などを把握し、立川市第5次地域福祉計画の策定作業を進めていく上での基礎資料とする。

(2) 調査対象

立川市に住民登録をしている基準日現在で満 18 歳以上の男女 3,000 人

(3) 抽出方法

層化無作為抽出

(各町の人口規模・年代構成・男女比で比例配分のうえ、無作為抽出)

(4) 調査回収

郵送調査法、無記名方式(回答方法は郵送またはオンライン)

(5) 調査期間

令和5年 10 月 3 日調査票発送から 11 月 15 日回答投函・オンライン送信締め切り

※郵送は令和5年 11 月 30 日到着分まで受け付け

(6) 調査主体

立川市(福祉部地域福祉課)

(7) 回収結果

有効回収数: 1,192 件(郵送 735 件、オンライン 457 件)

有効回収率: 39.7%

(8) 集計における注意点

グラフや表中の数値(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しているため、選択肢の数値の合計が 100%とならない場合がある。

回答を複数選択できる設問の数値(%)は、回答者数を母数として計算している場合があるため、選択肢の数値の合計が 100%とならない場合がある。

2 調査結果概要

「〇(調査結果から読み取れること)」、「(番号)関連する設問」>「回答」という構成でまとめた。

※数字は、アンケートの設問番号

〇地域生活の満足度は高い

(9) あなたは立川市やお住まいの地域の生活に満足していますか。

>満足・どちらかといえば満足 84.8%

〇外出を諦めた理由は移動手段やきっかけ、費用の問題が多い

(12) あなたは外出したいと思っても、困りごとがあるために諦めたことがありますか。

>ある 22.5% いいえ 75.7%

(13) (12)で「ある」と回答した方にお聞きします。外出を諦めたのはどのような理由でしたか。

>目的地までの移動手段がないため 34.7%

>気軽にでかけることができる場所、機会、きっかけがないため 26.1%

>費用がかかり負担となるため 25.4%

〇一番目に利用の多い交通手段は、「自転車・バイク」、「自家用車(自分で運転する)」、「歩行」が多く、二番目の交通手段としては、「バス」、「電車、モノレール」も多い。

(14) 日頃、市内を移動するときに最も利用する交通手段はなんですか。

>自転車、バイク 26.9%

>自家用車(自分で運転する) 23.4%

>歩行 17.0%

(15) (14)で回答した交通手段の利用頻度について、お聞かせください。

>ほとんど毎日 50.9%

(16) 日頃、市内を移動するときに2番目によく利用する交通手段はなんですか。

>歩行 21.0% >バス 16.7%

>自転車、バイク 16.4% >電車、モノレール 14.8%

(17) (16)で回答した交通手段の利用頻度について、お聞かせください。

>月に数回 30.7% >週に1~2日 30.6%

○外出目的は買い物や仕事が多数

(20) 外出の目的として、最も頻度が高いものはなんですか。

>買い物 46.4% >仕事 34.4%

(21) (20)で回答した目的の頻度はどのくらいですか。

>ほとんど毎日 39.0% >週に3~4日 27.5%

(22) 外出の目的として、2番目に頻度が高いものはなんですか。

>買い物 41.4% >通院 12.9% >家族、友人との交流 12.9%

○居住する地域の範囲の認識に差はあるが、丁目と町が多数

(26) あなたが「お住まいの地域」として考えるのは、どのくらいの範囲ですか。

>丁目(徒歩 15 分程度) 29.0%

>町(徒歩 30 分程度) 28.0%

○地域の中でのつきあいは、挨拶が中心

(27) 「お住まいの地域」の中でお付き合いはどの程度ですか。

>顔を会わせれば挨拶する 40.8%

○困り事を手伝いたい気持ちを持っているが、事情があり手伝えないほかに、きっかけが多いことが多い

(28) 「お住まいの地域」の方が生活上の困りごとを抱えていることが分かった場合あなたはどうしますか。

>手伝う 41.9%

>手伝いたいと思うが事情があつて手伝うことが難しい 35.3%

(31) (28)で「手伝いたいと思うが事情があつて手伝うことが難しい」と回答した方にお聞きます。そう考える事情はどのようなことですか。

>仕事や家の用事で忙しい 52.3% >健康上の理由 25.2%

>きっかけがない 24.2%

○地域の困りごとへ手伝える範囲は「声かけ・見守り」が特に多い

(29) (28)で「手伝う」と回答した方にお聞きます。次のような困りごとのうち手伝える範囲について、お聞かせください。

>声かけ・見守り 82.2% >話し相手 51.3%

>買い物代行 32.1%

○相談先として公的な窓口の役割は高い

(32) あなた自身、もしくはあなたと同居する方が生活上の困りごとを抱えた場合、どこに相談しようと考えますか。

- >家族(親族) 77.0%
- >市役所などの行政窓口 46.6%
- >友人 35.9%
- >市が開催する「暮らしの相談」等の専門家相談 21.4%
- >社会福祉協議会、地域包括支援センター等、
行政以外の相談窓口 21.1%

(33) あなた自身、もしくはあなたと同居する方が生活上の困りごとを抱えた場合、解決に関する情報はどこから得ますか(得ようと思いませんか)。

- >インターネット情報(市、社会福祉協議会以外) 52.1%
- >市役所の各種窓口 46.8%
- >市、社会福祉協議会のホームページ 33.2%
- >市報(広報たちかわ)や社会福祉協議会広報
(あいあい通信、まちねっと) 31.6%

○情報の入手は、IT、アナログ、双方から

上記 33 参照

○なんでも相談できる窓口の必要性が高まっている

(34) 生活上の困りごとを抱える人を支援するために、あなたが必要と思うものはなんですか。

- >日頃からの家族、親族とのコミュニケーション 60.1%
- >なんでも相談できる窓口の設置 57.2%

○防災対策として取り組むことができることは防災訓練への参加

(35) 地震や風水害が発生したとき、その被害を広めないために地域で日頃から取り組んでおくこととしてあなたができることはなんですか。

- >防災訓練、避難訓練への参加 53.1%
- >地域での防災マップづくり 31.5%

○住民や地域団体が主体となって取り組むほうがより効果的であるものは、「声かけ・見守り」と「健康づくり」

(36) 地域で発生する課題の中には、行政のみの対応や既存の制度による専門的な対応だけでは解決できない課題が数多くあります。次のような課題や取組の中で、住民や地域団体が主体となって取り組むほうがより効果的であると思うものはなんですか。

- >子どもや高齢者への声かけ・見守り 49.8%
- >住民の健康づくり 32.4%
- >サロン、サークル等の交流の場づくり 26.8%
- >防災訓練、避難訓練 25.0%
- >子ども食堂 25.0%

○立川市で重点的に取り組むべきことは、

「相談窓口の設置」「情報が届く仕組みづくり」「福祉サービスの質」

(37) 今後、立川市をより住みやすいまちにするために、次のうちなにを重点的に取り組むべきだと思いますか。

- >なんでも相談できる相談窓口の設置 46.2%
- >支援が必要な人に必要な情報が届くしくみづくり 45.5%
- >福祉サービスの質の向上 40.9%
- >相談体制の充実 38.9%
- >防犯・防災への取り組み 35.1%